

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名		水と緑を守りそだてていくまち		施策番号・名		06 環境への負荷を低減する生活・活動の促進		基本事業番号・名		06-01 環境悪化防止対策の推進		改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)											
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	選択項目		説明(選択理由)										
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)								① (千円)	② (千円)	①+② (千円)						
06-01-01	環境政策課 生活環境担当	対象	東京都市公害事務連絡協議会		平成21年度	協議会への参画回数	平成21年度	会議開催回数	平成21年度	苦情の解決策を見 出した数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)							
	東京都市・公害事務連 絡協議会参画事業	手段	定例総会・定例協議会・幹事会・専門委 員会・実務研修・ブロック会の研究成果 の把握・検討を実施		10 (回)		10 (回)		10 (回)		10 (回)			10 (回)	24	17,677	17,701	22年度以降に向けた方向性	縮小		所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性		縮小	
		意図	①市民・事業者からの苦情に適切な対応 を図る。 ②問題、課題点の情報共有。		11 (回)		11 (回)		11 (回)		11 (回)			11 (回)	14	7,333	7,347	昨今、公害対策や緑環境の課題共有化に加 え、地球温暖化防止対策に関する課題の比重 が増すなど課題が多様化し、会議1回当たり の議題が広く浅い傾向。会議資料の事前送付 により会議運営の向上が図られているが、人 件費(参加人数)の削減のため、会議回数を 減らすことも検討の余地あり。また、会場が 各市持ち回りのため遠方(旅費の増大)に繋 がる場合がある。	改善の余地		■あり □なし		環境の保全に対する認識の共有化は必要であ り、また、情報交換とともに新たな情報収集の 必要もある。なお、会議参加人数については、 必要最小限にしていく。		
					13 (回)		13 (回)		13 (回)		13 (回)			11	13,804	13,815									
06-01-02	環境政策課 生活環境担当	対象	①市民、②事業者 (公害の発生源となりうる)		平成21年度	市民人口	平成21年度	公害検査の検査回 数	平成21年度	環境基準、規制基 準を下回っている 数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)							
	公害等監視事業	手段	・河川水質検査4回・工場排水検査2回・ 地下水有機塩素化合物調査1回・道路環 境調査1回・ダイオキシン大気調査2回調 査実施		114,717 (人)		10 (回)		10 (回)		10 (回)			10 (回)	5,617	15,259	20,876	22年度以降に向けた方向性	縮小		所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性		縮小	
		意図	環境基準、規制基準を上回らないよう監 視する。		114,418 (人)		10 (回)		10 (回)		10 (回)			10 (回)	3,822	9,398	13,220	他の事業課と調整を図り、事業の検査項目 の重複化を防いだり、同時発注している。ま た、委託費について前年度決算値を最大限に 考慮し、コストの削減に取り組んでいる。 地域活性化・生活対策臨時交付金事業に基 づく備品購入費(21年度繰越明許費)2,1 46千円で、市地球温暖化対策実行計画の公 用車燃料使用量の削減の取り組みからハイブ リッド車を購入。	改善の余地		■あり □なし		個人・企業が環境に対する認識を常に持つ必 要がある。隔年にするとデータの蓄積がなく なってしまう。なお、今後も、検査項目等の変 更の検討をしていくが、大幅な改善は難しい。		
					114,376 (人)		10 (回)		10 (回)		10 (回)			3,600	17,748	21,348									
06-01-03	環境政策課 生活環境担当	対象	①市民、②市全域		平成21年度	市民人口	平成21年度	害鳥獣苦情件数	平成21年度	害鳥獣苦情処理完 了数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)							
	害鳥獣対策事業	手段	カラス、はと、へび等の動物、その他不 明動物等の対応・駆除。		114,717 (人)		53 (回)		53 (回)		53 (回)			53 (回)	0	803	803	22年度以降に向けた方向性	アウトソーシング		所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性		アウトソーシング	
		意図	環境悪化を改善・回復する。		114,418 (人)		62 (回)		62 (回)		62 (回)			62 (回)	0	676	676	害鳥獣対応の範囲設定、各害鳥獣に関する 対応方法の情報共有をしているが、相談内容 の多様化等により現状より相談件数は増加す ると予想されるが、今後も改革・改善はして いく。	改善の余地		■あり □なし		害鳥獣の対応範囲を明確にすることは難し く、専門的知識に乏しい職員が対応するには限 界がある。なお、今後の方針としては、アウト ソーシングを検討する余地はあるが、委託先及 び委託額等の課題がある。		
					114,376 (人)		132 (回)		132 (回)		132 (回)			0	1,282	1,282									
06-01-04	環境政策課 政策調整担当	対象	市域内での環境の保全等に関する事業		平成21年度	環境の保全等に関 する事業数	平成21年度	審議会の開催回数	平成21年度	環境と調和した社 会づくりの取り組 み方法を審議した 数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)							
	環境審議会開催事業	手段	・年数回開催予定 ・環境基本計画の推進に関すること ・緑の基本計画の見直しに関すること		12 (事業)		2 (回)		2 (回)		2 (回)			2 (回)	163	707	870	22年度以降に向けた方向性	縮小		所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性		縮小	
		意図	環境と調和した社会づくりの取り組み方 法が明確となるための審議を行う		12 (事業)		6 (回)		6 (回)		6 (回)			6 (回)	603	926	1,529	会議の効率的な運営のため、資料の事前送 付による審議時間の短縮化、Eメールの活用 をしている。また環境への関心が高まる中、 審議事項の増加により、大幅な改善は難しい と考える。	改善の余地		■あり □なし		資料の簡素化、連絡・調整事務の工数削減は 今後も図っていく。		
					12 (事業)		5 (回)		5 (回)		5 (回)			527	1,775	2,302									
06-01-05	環境政策課 政策調整担当	対象	市民、事業者、市		平成21年度	市民人口	平成21年度	市民環境会議、庁 内委員会、環境 ウォッチング、シ ンポジウムの開催 回数	平成21年度	環境と調和した社 会づくりの取り組 みに参加表明をい ただけた市民・事 業所数	平成21年度	平成21年度	平成21年度	選択項目	説明(選択理由)		選択項目	説明(選択理由)							
	環境基本計画推進事業	手段	・市民環境会議の開催 ・市内環境委員会の開催 ・PTの開催 ・環境ウォッチングの開催 ・環境シンポジウムの開催		114,717 (人)		17 (回)		17 (回)		17 (回)			17 (回)	13	2,897	2,910	22年度以降に向けた方向性	縮小		所管課長名: 環境政策課 林 幸雄	23年度以降に向けた方向性		縮小	
		意図	市民、事業者、市が環境と調和した社 会づくりの取り組みの検討に参画する。 ・市民、事業者、市が取り組みの計画、 目標が明らかになる		114,418 (人)		25 (回)		25 (回)		25 (回)			25 (回)	32	3,346	3,378	会議の効率的な運営のため、資料の事前送 付による会議時間の短縮化、Eメールの活用 をしている。また委員の人材育成の観点から 成熟してくれば、事務局の関わり方を大幅に 見直すことも考えられるが、現状ではまだそ こまでいっていないと考える。	改善の余地		■あり □なし		行政の高度化、専門知識の必要性、経済性の 確保と業務の効率的処理の観点から、計画の推 進には市民・事業者の協力が必要である。その 中で、資料の簡素化、連絡・調整事務の工数削減 は今後も図っていく。		
					114,376 (人)		14 (回)		14 (回)		14 (回)			142	6,310	6,452									

平成22年度事務事業評価表(平成21年度振り返り)

政策名	水と緑を守りそだてていくまち
-----	----------------

施策番号・名	06	環境への負荷を低減する生活・活動の促進
--------	----	---------------------

基本事業番号・名	06-01	環境悪化防止対策の推進
----------	-------	-------------

事務事業番号	所管課係名	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	改革・改善の余地 (目的妥当性・効率性・有効性・公平性から)		改革・改善の余地を踏まえた 平成23年度以降に向けた事務事業の方向性 (所管課長記入欄)							
	事務事業名		指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)				選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)						
06-01-06	環境政策課 生活環境担当	そ族昆虫駆除事業	対象	そ族昆虫で被害を受ける可能性のある住民	市民人口	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	7 (回)	平成21年度	0 (回)	平成21年度	586	平成21年度	36	平成21年度	622	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	説明(選択理由)
	手段		ユスリカの発生抑制をするために東久留米市内にある河川等に定期的に薬剤散布を行う。	平成20年度		114,418 (人)	平成20年度	8 (回)	平成20年度	1 (回)	平成20年度	752	平成20年度	36	平成20年度	788	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	現状の事業の中では、今以上のアウトソーシングは難しい。水質の悪化等環境汚染はユスリカの大量発生原因となることから、水と緑の保全とともに散布回数を考慮しながら当該事業を実施していく。
	意図		薬剤散布をすることにより対象河川地域の環境を整備し、市民からの苦情が発生しないようにする。	平成19年度		114,376 (人)	平成19年度	8 (回)	平成19年度	0 (回)	平成19年度	772	平成19年度	79	平成19年度	851	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	拡大	
	意図		温室効果ガスの抑制に努める。	平成19年度		(施設)	平成19年度	(回)	平成19年度	(kg CO2)	平成19年度	-	平成19年度	-	平成19年度	0	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	拡大	
06-01-07	環境政策課 政策調整担当	地球温暖化の防止対策推進事業	対象	市	市施設数(エネルギーを使用している)	平成21年度	79 (施設)	平成21年度	4 (回)	平成21年度	3,471,420 (kg CO2)	平成21年度	0	平成21年度	706	平成21年度	706	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	
	手段		・庁内環境委員会開催 ・推進プロジェクトの開催 ・東久留米市職員エコアクションプランの策定とそれに基づく職員への周知	平成20年度		63 (施設)	平成20年度	11 (回)	平成20年度	2,951,321 (kg CO2)	平成20年度	250	平成20年度	691	平成20年度	941	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	拡大	地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計画(温対法の改正により拡充された、従来の地域推進計画を含んだ地方公共団体実行計画)の策定を平成23年度以降に予定している。市・市民・事業者が一体となった温暖化対策を講じるためには、予算・人員体制の両面について充実させていく必要がある。
	意図		温室効果ガスの抑制に努める。	平成19年度		(施設)	平成19年度	(回)	平成19年度	(kg CO2)	平成19年度	-	平成19年度	-	平成19年度	0	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	拡大	
	意図		温室効果ガスの抑制に努める。	平成19年度		(施設)	平成19年度	(回)	平成19年度	(kg CO2)	平成19年度	-	平成19年度	-	平成19年度	0	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	拡大	
06-01-08	環境政策課 生活環境担当	環境美化推進事業	対象	①市民、事業者、市②市全域	市民人口	平成21年度	114,717 (人)	平成21年度	5 (件)	平成21年度	17,830 (件)	平成21年度	8,958	平成21年度	354	平成21年度	9,312	選択項目	説明(選択理由)	選択項目	
	手段		・環境美化推進員連絡会開催 ・環境美化マナーアップキャンペーン開催 ・ポイ捨て等の防止等啓発委託(都緊急雇用創出対象事業)	平成20年度		- (人)	平成20年度	- (件)	平成20年度	- (件)	平成20年度	-	平成20年度	-	平成20年度	0	改善の余地	■あり □なし	23年度以降に向けた方向性	現状維持	平成21年度は、「東京都緊急雇用創出対象事業」として「ポイ捨て等の防止等啓発委託」を新規に事業化した(事業費)。これにより、住民の雇用促進・創出に寄与。環境美化推進事業の補完。キャンペーン事業の啓発品配布に代わる方法を検討することが必要。
	意図		ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関し、市民、事業者、市が協力して啓発等活動に取り組み、環境美化を推進し、快適で安全な生活を確保する。	平成19年度		- (人)	平成19年度	- (件)	平成19年度	- (件)	平成19年度	-	平成19年度	-	平成19年度	0	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	現状維持	
	意図		ポイ捨て等の防止及び路上喫煙の規制に関し、市民、事業者、市が協力して啓発等活動に取り組み、環境美化を推進し、快適で安全な生活を確保する。	平成19年度		- (人)	平成19年度	- (件)	平成19年度	- (件)	平成19年度	-	平成19年度	-	平成19年度	0	22年度以降に向けた方向性	拡大	23年度以降に向けた方向性	現状維持	